

# Computer Report

Vol. 51 No. 5 5月号 (通巻 680号)

## はじめの言葉

■巨大津波に起因する東京電力の福島第一原発に関する政府、関係政府機関、東京電力の発表内容に疑惑が持たれ始めた。真実を報告していない、何かを隠していると、国民が疑いの姿勢で構え始めている。もし情報が隠蔽されているとしたら、誰が、何のためにだろう。それとも、本当に正しく情報が把握できていないのだろうか。もし正しく情報が把握できないまま、あれこれの対応策を取られているとしたら、さらに恐いことだ。

■実に、現状が正しく把握できていないことほど恐いことはない。医者 of 外科手術と同じである。何をどうすることが解決策か判らないからである。過日発生したみずほ銀行の基幹情報システムのダウントラブルもそうである。経営統合後のシステム統合が完全にできていない後遺症だろうが、結局は、現行の統合システム全体を把握仕切れていないことが最大の問題だ。今後、何人のトップが辞任しても納まらない。実に、悲劇である。

■情報システムに限らず、物事すべては全体像の把握がポイントとなる。「群盲象をなでるが如し」という諺がある。「木を見て森を見ず」とも言う。自分の見ているものが全てだとすることを戒める先人の知恵である。みずほ銀行同様、自組織の現行情報システムを把握できていない組織が増えているのではないだろうか。さらに事態が深刻なのは、協力会社であるはずの SI 事業企業にも把握できていないことである。

■東京電力の社員数は 3 万 8 千人強らしいが、実際、福島第一原発に出向いて対策作業に従事している社員は何人いるのだろうか。もちろん、緊急事態に何の役にも立たない人間やスタッフが駆け付けたところで意味はないし、却って足手まといだろう。がしかし、これだけの騒ぎになっている時に、身を挺して働く社員の姿がまったく見えてこないのは奇異な感じがする。被曝被害を受けているのは、常に協力会社の作業員ばかりである。

■風評被害では東電に対する損害賠償請求も起きている。一般人から被災者に対して「できることをやろう」の気構えから、様々な行動が起こされているのは周知の通り。東電社員も、損害賠償、迷惑賠償として「できることをする」姿勢を見せてもいいだろう。トップの据え換えだけでは、国民の理解は得られない。計画停電で悪影響を受けている中小企業の事業主たちは、自宅の家屋敷、生命保険まで担保に出している。

■大学／高校新卒者の就職戦線の厳しさが伝えられる中、一方では人材不足を嘆く企業ばかりである。頭数がないというわけではない。ひたすら、必要な人材がないと嘆くのである。言い換えれば、不要な人材で溢れかえっているということか。特に情報システム現場には、必要とする人材が少ない。長年にわたって、自社が必要とする人材育成を怠ってきたツケだろう。人材育成、人材調達を外部に頼り続けた成果である。

■問題なのは、外部にも必要とされる人材は、いない、ことである。「青い鳥、どこかにいないかなア」といくら泣けど叫ぼうとも、いないものは、いない。細菌のように自然発生してくるものではない。今回の震災でビジネスコンテンジェンシープラン (BCP) の見直しも指摘されている。これも絵に描いたプランがあるかどうかではない。同時にそれを担う人材育成が伴っていないなくてはならない。BCP 世代が相次いで定年なのである。(藤見)